

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月28日

【中間会計期間】 第127期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 酒井 基行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 酒井 基行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年12月18日に提出した第127期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

注記事項

（リース取引関係）

2 中間財務諸表等

注記事項

（リース取引関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,500	1,880	1,620	機械装置及び運搬具	3,185	1,961	1,224	機械装置及び運搬具	3,347	1,949	1,398
その他	6,417	3,462	2,955	その他	5,097	2,592	2,505	その他	5,865	3,217	2,648
合計	9,917	5,342	4,575	合計	8,282	4,553	3,729	合計	9,212	5,166	4,046
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,699百万円				1年内 1,593百万円				1年内 1,691百万円			
1年超 2,956				1年超 2,138				1年超 2,380			
合計 4,656				合計 3,731				合計 4,071			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,339百万円				支払リース料 1,076百万円				支払リース料 2,455百万円			
減価償却費相当額 1,326				減価償却費相当額 1,063				減価償却費相当額 2,427			
支払利息相当額 16				支払利息相当額 12				支払利息相当額 27			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 1,459百万円				1年内 1,723百万円				1年内 1,775百万円			
1年超 10,118				1年超 9,046				1年超 10,276			
合計 11,577				合計 10,769				合計 12,051			

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
--	--	--	--	--	--

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,500	1,880	1,620	機械装置及び運搬具	<u>3,193</u>	1,961	<u>1,232</u>	機械装置及び運搬具	3,347	1,949	1,398
その他	6,417	3,462	2,955	その他	<u>5,216</u>	<u>2,597</u>	<u>2,620</u>	その他	<u>5,870</u>	3,217	<u>2,653</u>
合計	9,917	5,342	4,575	合計	<u>8,409</u>	<u>4,557</u>	<u>3,852</u>	合計	<u>9,217</u>	5,166	<u>4,051</u>
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,699百万円 1年超 2,956 合計 4,656				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 <u>1,623</u> 百万円 1年超 <u>2,230</u> 合計 <u>3,854</u>				未経過リース料期末残高相当額 1年内 <u>1,692</u> 百万円 1年超 <u>2,384</u> 合計 <u>4,075</u>			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,339百万円 減価償却費相当額 1,326 支払利息相当額 16 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 <u>1,080</u> 百万円 減価償却費相当額 <u>1,067</u> 支払利息相当額 <u>13</u> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,455百万円 減価償却費相当額 2,427 支払利息相当額 27 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,459百万円 1年超 10,118 合計 11,577				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,723百万円 1年超 9,046 合計 10,769				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,775百万円 1年超 10,276 合計 12,051			

(訂正前)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
--	--	--------------------------------------

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
車両運搬具	232	110	122	車両運搬具	278	133	145	車両運搬具	226	120	106	
工具器具備品	564	282	282	工具器具備品	449	254	195	工具器具備品	549	320	229	
合計	796	392	404	合計	727	387	340	合計	775	440	335	
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
			1年内				152				1年内	151
			1年超				195				1年超	189
			合計				347				合計	340
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			99	支払リース料			97	支払リース料			195	
減価償却費相当額			92	減価償却費相当額			90	減価償却費相当額			180	
支払利息相当額			8	支払利息相当額			7	支払利息相当額			16	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内			83	1年内			83	1年内			83	
1年超			1,282	1年超			1,199	1年超			1,240	
合計			1,365	合計			1,282	合計			1,324	

(訂正後)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	232	110	122	車両運搬具	286	133	153	車両運搬具	226	120	106
工具器具備品	564	282	282	工具器具備品	568	259	310	工具器具備品	554	320	234
合計	796	392	404	合計	854	391	463	合計	780	440	340
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 169百万円 1年超 241 合計 410 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 92 支払利息相当額 8 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 182百万円 1年超 287 合計 470 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 94 支払利息相当額 8 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				未経過リース料期末残高相当額 1年内 152百万円 1年超 193 合計 344 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 195百万円 減価償却費相当額 180 支払利息相当額 16 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 83百万円 1年超 1,282 合計 1,365				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 83百万円 1年超 1,199 合計 1,282				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 83百万円 1年超 1,240 合計 1,324			